

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ぴあ株式会社
【英訳名】	PIA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢内 廣
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号
【電話番号】	03（5774）5292
【事務連絡者氏名】	執行役員主計局長 眞子 祐一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号
【電話番号】	03（5774）5292
【事務連絡者氏名】	執行役員主計局長 眞子 祐一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	47,938,077	52,923,680	101,947,078
経常利益又は経常損失() (千円)	118,225	335,307	93,231
当期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	130,475	351,307	87,579
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,046	348,127	92,357
純資産額(千円)	3,772,304	3,602,362	3,992,708
総資産額(千円)	19,931,180	25,794,704	33,389,511
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	9.27	24.97	6.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.7	13.8	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,856,936	3,437,936	6,214,535
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	305,789	179,946	370,520
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	202,114	73,536	516,146
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,536,007	12,311,834	15,857,043

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	15.42	15.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第39期第2四半期連結累計期間及び第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要などを背景に生産力や個人消費の緩やかな回復傾向は続いたものの、海外経済の停滞や長期化する円高等により、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

国内レジャー・エンタテインメント市場におきましては、当第2四半期連結累計期間においても底堅く推移しております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、音楽ジャンルを中心に大型興行のチケット販売が引き続き好調に推移し、売上高は順調に伸張しました。一方、大型興行チケットの仕入コストやソリューション・ビジネスの拡大に伴う費用計上等、コストが第1四半期を中心に増加したものの、その後、売上高、利益とも期初予想を上回っております。

また、インターネット販売の更なる強化として、チケット販売サイト「チケットぴあ」を9月に大幅にリニューアルしました。お客様の登録情報や購入履歴をもとにオススメのチケット情報をお届けするレコメンド機能や公演に関するレビューサービスなど、より利便性の高い様々な機能を搭載し、チケット売上の更なる拡大に繋げてまいります。

加えて、アライアンス戦略も積極的に推進しており、興行主催者向けサービスの拡充としてASP型チケット販売システム「Gettii（ゲッティ）」を運営しているリンクステーション社との業務提携やユーザー向けサービスの拡充として国内最大級のクラブイベント情報サイト「iFLYER（アイフライヤー）」を運営しているセブン・セブン・ハーツ社との資本・業務提携を開始するなど、中期事業計画の達成に向け、様々な施策を着実に進捗・展開しております。

以上の結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高529億23百万円(対前年同期比110.4%)、営業損失3億26百万円(対前年同期比2億22百万円悪化)、経常損失3億35百万円(対前年同期比2億17百万円悪化)、四半期純損失3億51百万円(対前年同期比2億20百万円悪化)と増収減益となりました。

売上に貢献した主なイベント等は次のとおりであります。

（チケット販売）

「Mr.Children」、「ROCK IN JAPAN FES.2012」（国営ひたち海浜公園）

「a-nation 2012」（長居スタジアム・味の素スタジアム）

「2014FIFAワールドカップ アジア最終予選」

「東京スカイツリー 天望デッキ」、「ツタンカーメン展」（大阪・東京） 当社出資興行

「ポルノグラフィティ」、「ももいろクローバーZ」、「長瀬 剛」

（MOOK本）

「夏ぴあ」（首都圏版/関西版/東海版）、「しょうゆ麹・塩麹レシピ」、「恐竜ぴあ」

「秋ぴあ」（首都圏版/関西版/東海版）、「ぴあSpecial Issue ～山下達郎“超”大特集号」

「食本」シリーズ（丸の内・八重洲・日本橋等）、「踊る大捜査線 THE FINAL COMPLETE BOOK」

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して35億45百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は123億11百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは34億37百万円の支出（前年同四半期は38億56百万円の支出）となりました。この主要因は、売上債権の減少が37億45百万円、仕入債務の減少が67億円及び減価償却費が7億56百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億79百万円の支出（前年同四半期は3億5百万円の支出）となりました。この主要因は、無形固定資産の取得による支出1億34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは73百万円の収入（前年同四半期は2億2百万円の収入）となりました。この主要因は、長期借入金による収入9億円、借入金（短期・長期）の返済による支出7億82百万円及び配当金の支払による支出41百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

重要な変更等はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
A種優先株式	3,000,000
B種優先株式	3,000,000
C種優先株式	3,000,000
D種優先株式	3,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,092,913	14,092,913	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 100株であります。
計	14,092,913	14,092,913	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	14,092,913	-	4,239,158	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
矢内廣	東京都港区	2,900	20.58
株式会社セブン&アイ・ ホールディングス	東京都千代田区二番町8番地8	1,409	10.00
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	1,087	7.72
株式会社セブン&アイ・ ネットメディア	東京都千代田区二番町8番地8	704	5.00
株式会社セブン・イレブン・ ジャパン	東京都千代田区二番町8番地8	704	5.00
斎藤廣一	東京都港区	576	4.09
株式会社経営共創基盤	東京都千代田区神田練堀町3	481	3.42
林和男	東京都渋谷区	450	3.20
株式会社ピー・エス	東京都港区六本木1丁目3-39	408	2.90
矢内アセットマネジメント 株式会社	東京都港区六本木1丁目3-39	359	2.55
計	-	9,083	64.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,067,400	140,674	-
単元未満株式	普通株式 3,113	-	-
発行済株式総数	14,092,913	-	-
総株主の議決権	-	140,674	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
びあ株式会社	東京都渋谷区東一丁目 2番20号	22,400	-	22,400	0.15
計	-	22,400	-	22,400	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,857,043	12,311,834
受取手形及び売掛金	13,021,080	9,275,536
商品及び製品	89,209	58,059
仕掛品	1,261	12,694
原材料及び貯蔵品	5,377	5,001
その他	1,105,736	1,326,576
貸倒引当金	50,553	37,809
流動資産合計	30,029,155	22,951,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	137,353	137,865
工具、器具及び備品(純額)	129,466	135,041
土地	6,240	6,240
その他(純額)	6,195	4,402
有形固定資産合計	279,255	283,549
無形固定資産		
のれん	8,286	6,239
ソフトウェア	1,807,089	1,249,873
ソフトウェア仮勘定	46,719	67,763
その他	61,129	60,736
無形固定資産合計	1,923,225	1,384,611
投資その他の資産		
投資有価証券	359,205	381,866
その他	1,126,003	1,117,539
貸倒引当金	327,334	324,755
投資その他の資産合計	1,157,874	1,174,650
固定資産合計	3,360,355	2,842,811
資産合計	33,389,511	25,794,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,450,437	16,749,633
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	782,092	795,940
未払金	1,033,055	921,359
未払法人税等	39,324	31,684
賞与引当金	90,750	92,240
返品調整引当金	350,000	268,000
その他	1,725,000	1,291,210
流動負債合計	27,870,660	20,250,067
固定負債		
長期借入金	945,858	1,349,297
退職給付引当金	71,779	81,641
役員退職慰労引当金	99,367	104,454
資産除去債務	59,971	60,337
その他	349,165	346,543
固定負債合計	1,526,142	1,942,274
負債合計	29,396,802	22,192,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,239,158	4,239,158
資本剰余金	402,670	402,670
利益剰余金	610,236	1,003,755
自己株式	61,356	61,363
株主資本合計	3,970,236	3,576,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,613	4,771
為替換算調整勘定	23,319	22,218
その他の包括利益累計額合計	18,706	17,447
少数株主持分	41,178	43,100
純資産合計	3,992,708	3,602,362
負債純資産合計	33,389,511	25,794,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	47,938,077	52,923,680
売上原価	44,025,654	49,101,844
売上総利益	3,912,423	3,821,836
返品調整引当金戻入額	298,000	350,000
返品調整引当金繰入額	242,000	268,000
差引売上総利益	3,968,423	3,903,836
販売費及び一般管理費	1 4,072,433	1 4,230,137
営業損失()	104,009	326,301
営業外収益		
受取利息	169	286
受取配当金	2,532	8,102
持分法による投資利益	12,698	-
その他	1,068	1,518
営業外収益合計	16,468	9,906
営業外費用		
支払利息	15,235	16,527
持分法による投資損失	-	552
災害損失	14,316	-
その他	1,132	1,832
営業外費用合計	30,684	18,912
経常損失()	118,225	335,307
税金等調整前四半期純損失()	118,225	335,307
法人税、住民税及び事業税	13,497	17,015
法人税等調整額	2,527	2,936
法人税等合計	10,969	14,078
少数株主損益調整前四半期純損失()	129,194	349,386
少数株主利益	1,280	1,921
四半期純損失()	130,475	351,307

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	129,194	349,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,271	157
為替換算調整勘定	123	1,101
その他の包括利益合計	1,148	1,258
四半期包括利益	128,046	348,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,326	350,048
少数株主に係る四半期包括利益	1,280	1,921

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	118,225	335,307
減価償却費	751,887	756,685
のれん償却額	2,047	2,047
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,560	15,323
賞与引当金の増減額(は減少)	352	1,490
返品調整引当金の増減額(は減少)	56,000	82,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,302	9,861
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	9,277
受取利息及び受取配当金	2,702	8,388
支払利息	15,235	16,527
持分法による投資損益(は益)	12,698	552
売上債権の増減額(は増加)	1,008,949	3,745,543
たな卸資産の増減額(は増加)	38,103	20,093
前渡金の増減額(は増加)	552,622	268,266
仕入債務の増減額(は減少)	3,005,458	6,700,804
未払金の増減額(は減少)	185,800	189,250
前受金の増減額(は減少)	346,147	359,217
その他	19,224	545,161
小計	3,827,164	3,405,105
利息及び配当金の受取額	2,702	8,388
利息の支払額	15,512	15,347
役員退職慰労金の支払額	834	4,189
法人税等の支払額	16,126	21,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,856,936	3,437,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	136,219	12,410
無形固定資産の取得による支出	134,197	134,869
投資有価証券の取得による支出	20,000	23,823
長期前払費用の取得による支出	254	-
その他	15,119	8,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,789	179,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
長期借入れによる収入	600,000	900,000
長期借入金の返済による支出	396,000	482,713
配当金の支払額	-	41,790
その他	1,885	1,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,114	73,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,960,743	3,545,208
現金及び現金同等物の期首残高	9,496,751	15,857,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,536,007	12,311,834

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
販売手数料	765,573千円	742,752千円
貸倒引当金繰入額	12,242	1,192
給与手当及び賞与	1,422,140	1,430,911
賞与引当金繰入額	2,643	85,595
退職給付費用	99,836	110,011
業務委託費	288,996	302,862

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,536,007千円	12,311,834千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,536,007	12,311,834

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,211	3	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ライブ・エンタテインメント関連事業	メディア・コンテンツ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	45,772,015	2,119,716	47,891,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	-	39
計	45,772,054	2,119,716	47,891,771
セグメント利益又は損失()	415,813	150,460	265,352

報告セグメントの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は主に文化支援活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	265,352
「その他」の区分の利益(注1)	8,487
セグメント間取引消去	1,590
全社費用(注2)	376,259
四半期連結損益計算書の営業損失()	104,009

(注1) その他は、主に文化支援活動によるものであります。

(注2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、当社グループは「ライブ・エンタテインメント関連事業」及び「メディア・コンテンツ事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間から単一の報告セグメントに変更いたしました。

この変更は、雑誌等の紙媒体による「出版販売+広告」型の事業収益規模が縮小する中、事業戦略であるコンシューマー・コンテンツホルダー・興行主催者の三方面に対してより付加価値のあるサービスの提供やブランドを構築すべく策定した中期事業計画をより効率的に実行するために、これまで事業別であった管理体制と組織体制を統合し、一事業での戦略単位とするマネジメント体制に移行したことによるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円27銭	24円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	130,475	351,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	130,475	351,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,070	14,070

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

ぴあ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぴあ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ぴあ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。